

現代日本における大学と地域社会との相関システム 形成に関する研究

稲永（山内），由紀

<https://doi.org/10.15017/2556277>

出版情報：Kyushu University, 2019, 博士（教育学），論文博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏名	稲永（山内）由紀				
論文名	現代日本における大学と地域社会との相関システム形成に関する研究				
論文調査委員	主査	九州大学	教授	吉本圭一	
	副査	九州大学	教授	元兼正浩	
	副査	九州大学	准教授	木村拓也	
	副査	九州大学	名誉教授	坂口光一	
	副査	国立教育政策研究所	名誉所員	塚原修一	

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年政策的に強化されている大学と地域社会との相関システム形成の様態について、その担い手(agent)、つまり専門分野や活動領域、属性などによって、大学と地域社会との連携・交流への志向性が異なる様々な学内外ステークホルダー（以下、SHs）に着目し、政策強化草創期（1990年代後半から2000年代）に収集した実証データを丁寧に分析することで、利害関係の異なるSHs間の価値葛藤の側面から解明したものである。

最初に大学と地域社会との相関システム形成をめぐる政策動向と先行研究を俯瞰し、政策の焦点は時代により変化したが、いずれも大学および文教サイドから内発的に生じたものでないこと、更に、多様なSHsの存在が大学のガバナンスを変える可能性があるにも関わらず、SHsの多様性を考慮しかつ大学を中心とした包括的な研究の蓄積に乏しいことが示された。次に、専門分野や活動領域等を包括して大学と地域社会との関係を包括的に把握した分析と、活動領域を絞った上で実際の連携・交流活動の担い手に焦点を当てた分析の結果が示された。包括的な分析では地方国立総合大学とその所在県に、担い手分析は主としてインターンシップを含めた地域産学連携教育が対象となった。その結果、基本的に大学と地域社会とは最初から合目的な関係になく、大学と地域社会それぞれの担い手である組織や個人の間に関与の差があり、特に歴史的・地理的文脈や属性（中でも専門分野）によって関与の様態が異なることが示された。一方で、担い手の志向性自体も活動への関与を左右し、例えば価値葛藤が生じた場合でも、担い手間で合意・共有できる論理を生み出せば、大学と地域社会との新しい相関システムの形成に繋がる可能性を持つことが示された。これらは、異なる背景・志向性を持つSHs間の価値葛藤が顕在化する場(arena)である大学－地域連携推進組織への調査データ分析からも、明らかにされた。

本論文の特徴は、大学と地域社会との組織的な関係構築について、機関としての大学に焦点を当て、大学と地域社会双方の様々なステークホルダーの価値葛藤を適切に取り扱いながら、しかし包括的に地域社会との関係を捉えた点にある。これは高等教育研究の新領域の萌芽となり得る。また、SHsアプローチという経済学・経営学の視点を盛り込んだことは、社会システムの構成要素間を取り扱うという本来なら極めて社会的な課題設定を、個人と社会との関係に偏って展開をみた我が国の教育社会学の文脈の中に再焦点化するという学術的貢献をなす。更に、大学と地域社会との組織的な関係構築が定常状態に入ったと考えられる今日、大学と地域社会との根本的な志向性の違い、つまり大学と地域社会はそもそも相反的な価値を持つ緊張関係にあるということに改めて注目を集めるものであり、政策動向に翻弄される高等教育現場に対する貢献も大きい。

よって、本論文は博士（教育学）の学位に値するものと認める。